

[企業年金連合会・企業型DC担当者セミナー資料]

社員向けライフプランセミナーのポイント

2017年3月1日

金融広報中央委員会事務局次長
日本銀行情報サービス局参事役

前川 瑞穂

1. はじめに

DC教育担当者のつぶやき!?

- なぜ、社員は真剣にDCの勉強をしないのか？
 - 公的年金だけで生活できると誤解してない？
 - 時間を味方に付ける大切さを分かってるの？
- なぜ、社員は投資(リスクテイク)に消極的なのか？
 - 超低金利の今どき、預金だけで資産形成できないことが分からないの？
 - この先、インフレになったら、預金の価値が目減りすることを知らないの？

1. はじめに

社員のつぶやき!?

- 老後なんて、まだ先のことでしょ！
- 目の前の教育費と住宅ローンで手一杯！
- 制度が難しくて、何していいのかわからない！

- 投資して、元本減ったらどうしてくれるのよ！
- どうやれば儲かるのかわからない！
- 世の中、いつ何が起こるかわからないんだから、元本保証が一番！

(参考) 会社員の金融リテラシー

(単位: %)

	全 体	会社員	公務員	パート・ アルバイト	専業主婦 (主夫)
[サンプル人数]	[25,000]	[8,061]	[877]	[3,507]	[5,225]
金融知識問題の 正答率	55.6	55.9	65.2	50.0	56.1
生活設計	50.4	49.2	57.0	46.7	55.9
金融・経済	48.8	50.7	61.8	39.0	45.1
資産形成	54.3	54.7	63.2	46.1	54.8
老後の資金計画を 立てている人の割合	35.6	30.9	39.2	29.8	40.0
損失回避傾向が 強い人の割合	78.6	72.8	71.6	85.9	87.7
近視眼的行動ハイ アスが強い人の割合	47.1	44.3	41.2	48.5	44.0

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年)より作成。

あなたなら、
両者の「ギャップ」を
どうやって埋めますか？

2. 処方箋を描く着眼点

➤ 問題意識の共有化

- 生涯の収支と老後必要な資金額を議論の出発点にする。

➤ ライフプランの中での課題の認識

- 課題の解決は家計としての「総力戦」。
- DCは選択肢の「ひとつ」に過ぎない。

➤ 投資に関する基礎知識の習得

- 先入観を排除し、エビデンスに基づく正しい基礎知識を。その上で、投資をするかしないかは社員の自己責任。

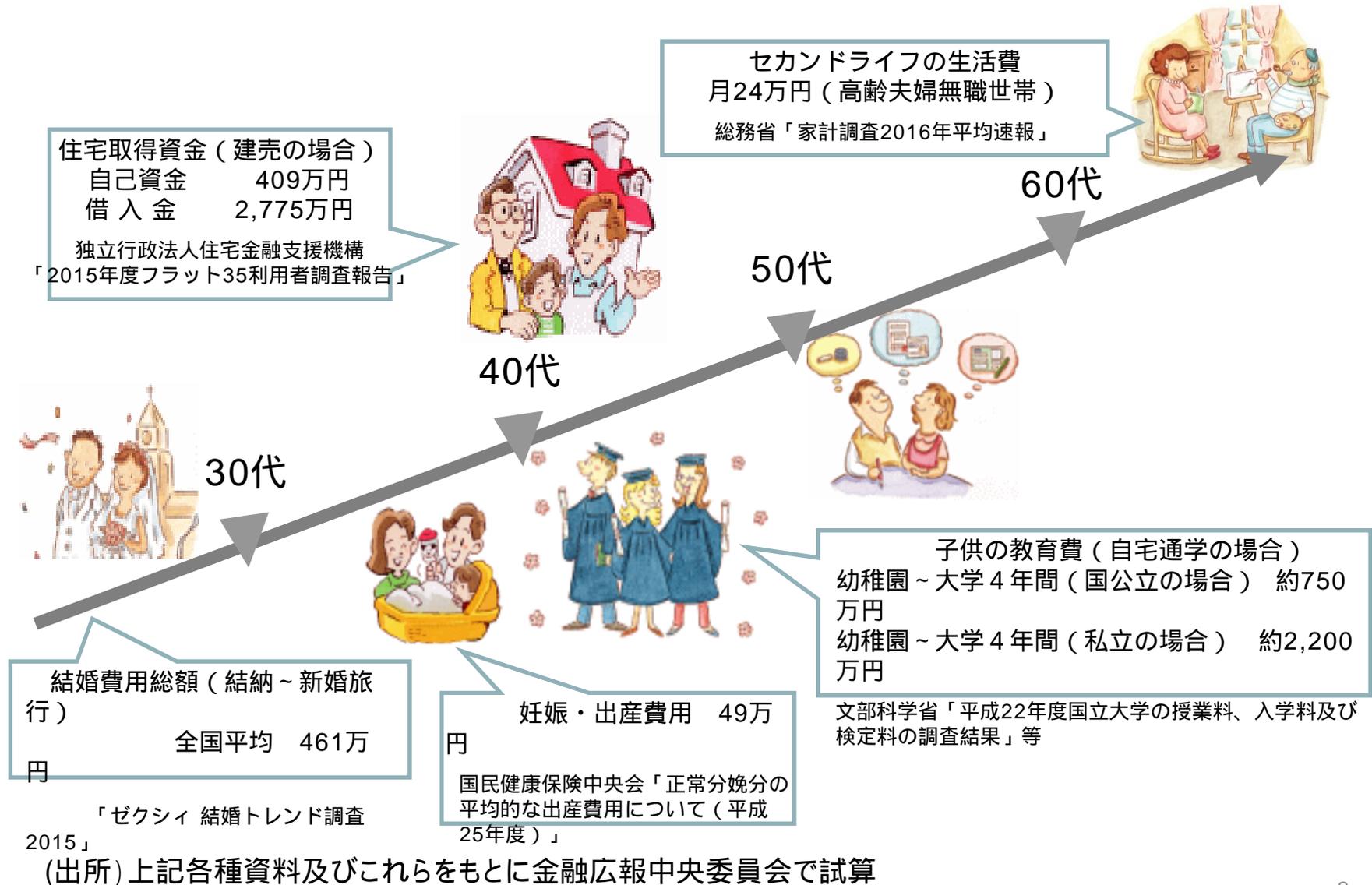
3. 問題意識の共有化

- 社員が認識できている「お金の額」は、今の自分の生活収支だけ。



- 将来の生活にどれだけのお金が必要か、そのファイナンス方法にどのような選択肢があるのか、についてイメージを持ってもらうことが重要。
- 「思考停止」に陥らないよう、具体的な数字を示す（モデルケースでよい）ことが重要。

(参考) 主なライフイベントと必要なお金



(参考) 老後生活の収支

• 65歳の平均余命

男性・・・19.29年(84.29歳)

女性・・・24.18年(89.18歳)

(平成26年 厚生労働省「簡易生命表」より)

< 平均寿命 >

< 80.50歳 >

< 86.83歳 >



【試算例】老後の生活費

- ・夫婦2人の時期 ... $24\text{万円} \times 12\text{か月} \times 20\text{年} = 5,760\text{万円}$
- ・妻が1人の時期 ... $14\text{万円} \times 12\text{か月} \times 5\text{年} = 840\text{万円}$

合計 6,600万円

高齢夫婦無職世帯平均支出月額 = 24万円

高齢単身無職世帯平均支出月額 = 14万円

(総務省「家計調査報告・2016年平均速報結果」より)

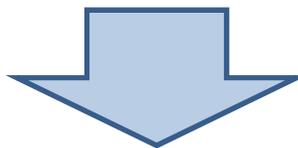
(参考) 老後生活の収支

【試算例】 老後の年金収入等

- ・夫婦2人の時期 ... $19\text{万円} \times 12\text{か月} \times 20\text{年} = 4,560\text{万円}$
- ・妻が1人の時期 ... $11\text{万円} \times 12\text{か月} \times 5\text{年} = 660\text{万円}$

高齢夫婦無職世帯社会保障給付収入月額 = 19万円
高齢単身無職世帯社会保障給付収入月額 = 11万円
(総務省「家計調査報告・2016年平均速報結果」より)

合計 5,220万円



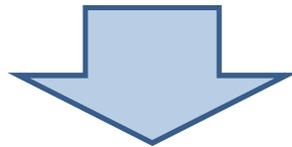
65歳時点での不足額 = 1,380万円

留意点 ; 医療費や介護費の支出が増える可能性。
; 将来、上記年金額が受給できるとは限らない。

この不足額 + を退職金と貯蓄で賄う必要がある

4. ライフプランの中での課題の認識

- 社員は、ライフイベントにかかるお金を認識できていないことが多い。
- 社員は、課題に直面しないと思考を始めない。



- ライフイベント(結婚、子どもの進学、住宅取得等)に必要なお金を具体的に示し、時間軸の中で給料でいかに賄うかを考えさせる。
- 資金使途や緊要度等によって、最適な金融商品(金融サービス)を使い分けることを考えさせる。

4. ライフプランの中での課題の認識

〔資金用途による金融商品使い分けの例〕

	当該資金の特性	適合商品例
教育資金	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長に合わせて、必要となる金額と時期がほぼ予想可能。 進学に合わせて、数年おきに纏まった金額が必要。 	<u>確実性と流動性</u> ✓ 学資保険 ✓ 定期預金
住宅資金 (頭金)	<ul style="list-style-type: none"> 5年～10年先を展望した資金。住宅価額の20%以上が目標。 教育資金の準備と同時並行(→積立可能額は少なくなるのが一般的)。 	<u>確実性と収益性</u> ✓ 住宅財形 ✓ NISA
老後資金	<ul style="list-style-type: none"> 若年層では、上記2大資金の準備と並行する。 他方、「時間を味方にする」には早期開始が望ましい。(→可能であれば、少額であっても積立てを開始) 	<u>収益性</u> ✓ DC、iDeCo ✓ 積立NISA
	<ul style="list-style-type: none"> 中高年層では、教育費の支出と住宅ローン返済が同時並行。 上記2大資金に目処が付いてくれば、積立額の増額も検討。 定年退職までの期間を念頭に、徐々に収益を確定。 	<u>収益性と確実性</u> ✓ DC、iDeCo ✓ NISA ✓ 定期預金
	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職後も、健康な間は働いて生活費(の一部)を稼ぐ。 公的年金受給額や資産の取り崩しペースを念頭に、収益を確定。 	<u>確実性と流動性</u> ✓ 定期預金

5 . 投資に関する基礎知識

- DCにおける運用商品別の選択状況を年代別にみると、次のような特徴がある(次頁参照)。

30～50歳代では、預貯金よりも投資信託の選択率が高い。

投資信託の中では、国内株式型とバランス型の選択率が高い。

- 問題は、どのような投資判断によって、こうした選択率になっているのか、ということ。
- 正確な投資知識を教えなければ、社員は合理的な判断が下せなくなる。

(参考) DCにおける運用商品選択の状況

2016年3月末における構成比

(単位：%)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
預貯金	51.0	45.2	34.6	33.3	36.7	40.6
保険	20.1	16.0	14.7	17.1	20.8	24.3
投資信託等	28.3	37.9	49.9	48.6	41.6	34.6
国内株式型	5.1	8.2	12.8	13.3	12.1	12.1
国内債券型	4.6	5.7	6.2	6.2	5.4	4.0
外国株式型	3.2	5.9	9.0	7.8	5.9	4.4
外国債券型	2.3	3.6	5.1	4.8	3.8	2.9
バランス型	12.2	13.0	15.2	15.1	12.9	9.6

(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」(2002年3月末～2016年3月末)より作成。

5 . 投資に関する基礎知識

➤ 最も重要な基礎知識は、「リスク」と「実質収益」。

(1) 「リスク」

- 投資商品には必ず「値下がりの可能性」があり、最終換金時に拋出総額を下回る金額で払い戻しを受けられる可能性があることを理解させる。
- そのうえで、「リスク許容度」について、一定の具体的な目線を持たせることが肝要。

(2) 「実質収益」

- 手数料や税金など諸費用を控除したベースで収益を判断できるようになることが必要。

5 . 投資に関する基礎知識

- 「リスク」に関連し、次のような「必ずしも正確ではない」説明を耳にすることがあるので、要注意。

「投資信託に拠出して再投資し続ければ、複利の力が働いて大きく殖える」

「同じ商品を長期に保有すれば、リスクは均されて低減する」

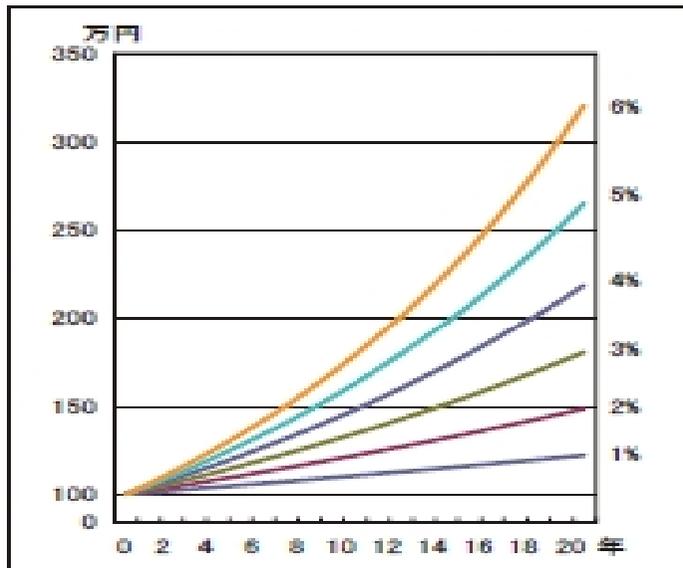
「国内株式型投資信託は、外国株式型よりリスクが小さいので、手堅く殖やせる」

「インフレになると、預金は目減りするため、インフレ期待があるときは投資するのが賢明である」

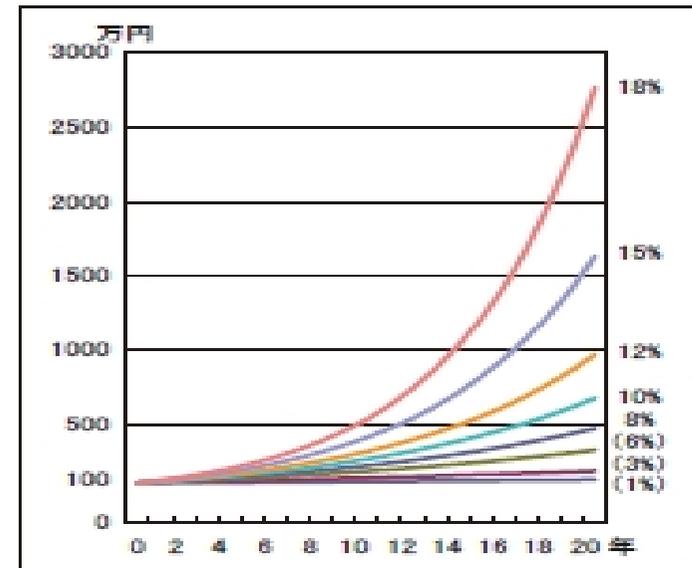
5. 投資にかかる基礎知識

複利の力

複利の力



金利1%～6%



金利8%～18%

➤ 複利の力が働くのは、「元本保証」が大前提。

5. 投資にかかる基礎知識

長期保有

保有期間別年率リターン (%)

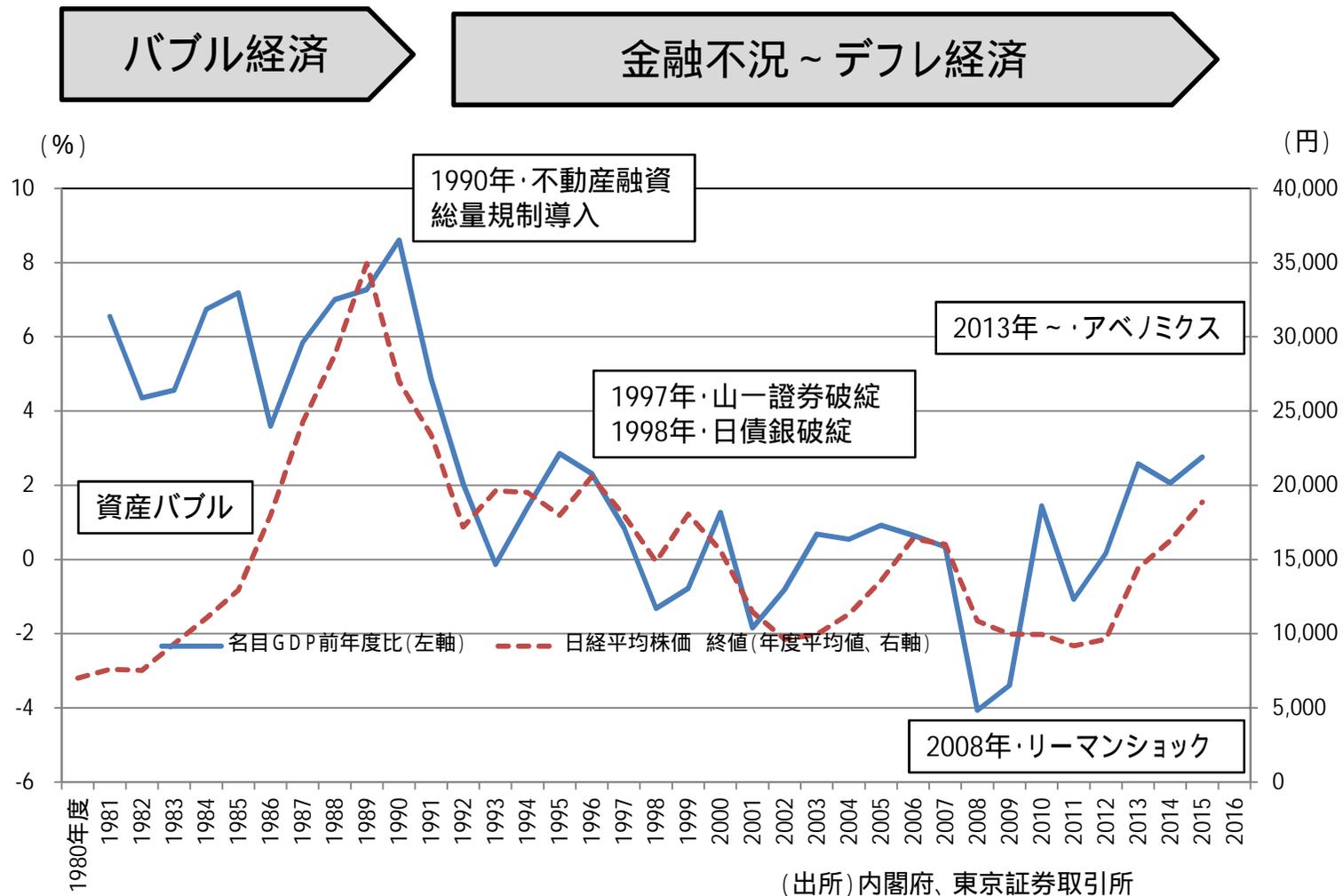
	1年間	5年間	10年間
最大値	45.0	15.8	9.8
平均値	7.5	5.7	5.8
最小値	39.3	8.1	0.9

(出所) 野村アセットマネジメントによる計算結果。国内外の債券、株式、リートの6資産を均等割合で保有する前提で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行ったものとして算出。対象期間は、1984年12月末～2015年12月末。

- 保有期間が長いほど、「値動き」の振幅は収斂されてくるが、「市場全体の調整」(例:リーマンショック)に遭遇するリスクは大きくなる。
- 投資信託の場合は、信託財産の減少等による基準価額の下落リスクも別途考慮する必要。

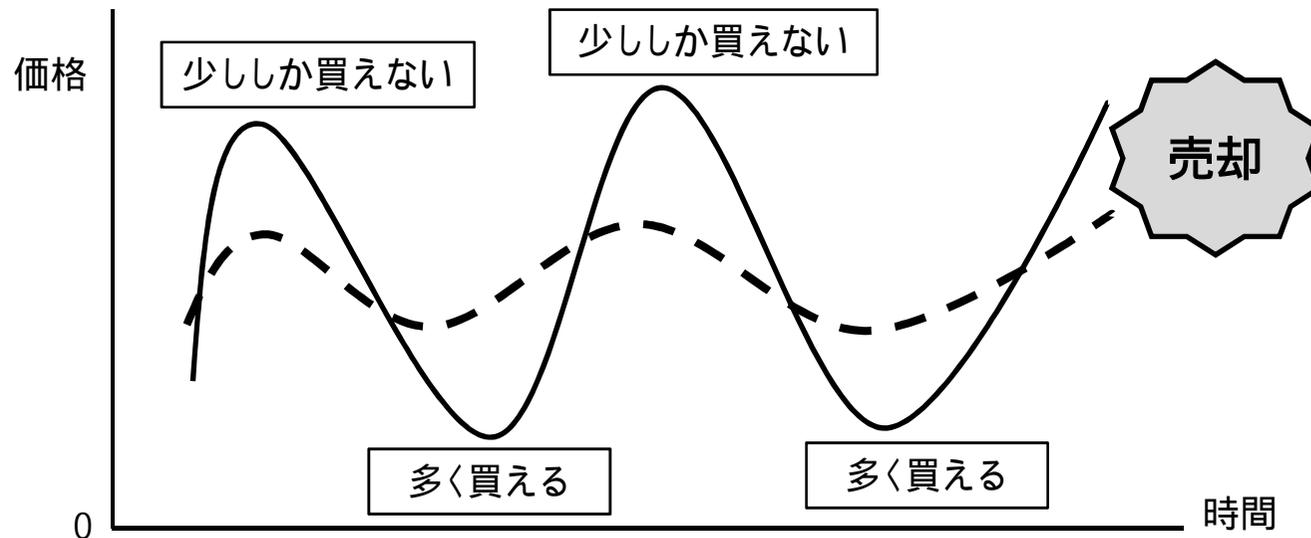
5. 投資にかかる基礎知識

(参考) 長期でみた経済成長と株価の推移



5. 投資にかかる基礎知識

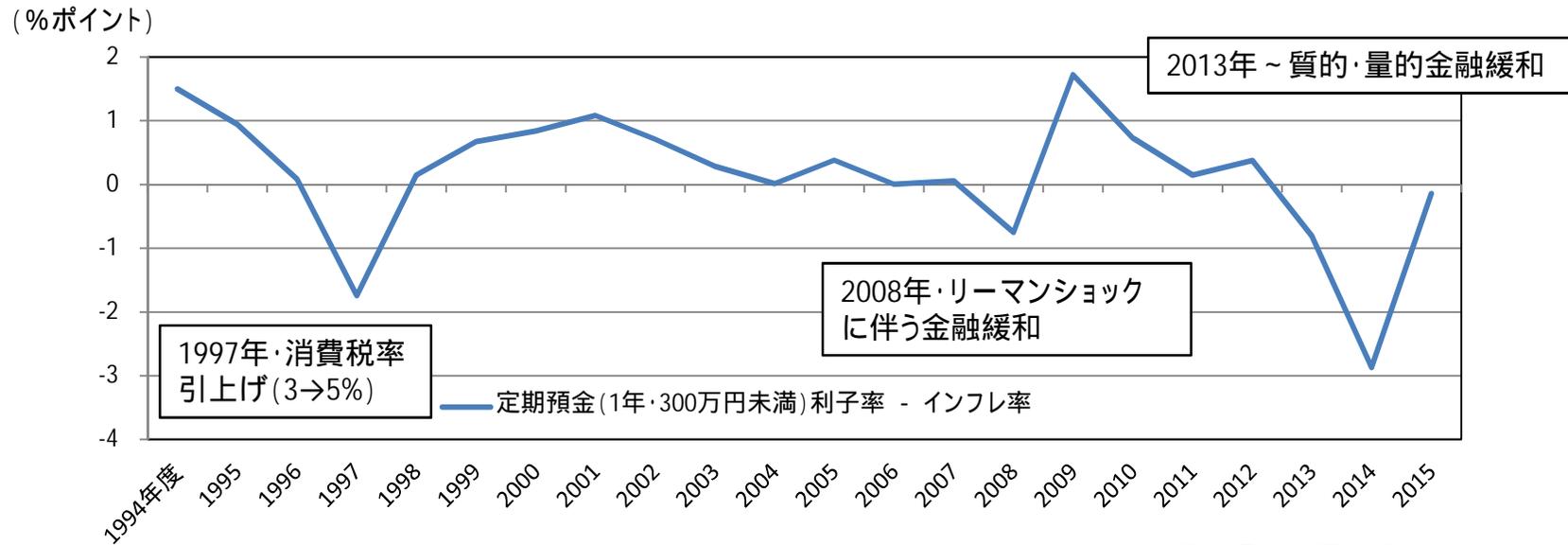
定額購入法(ドル・コスト平均法)



- 定額購入法では、リスク(振幅)が大きいほど平均簿価は下がる可能性。平均簿価が低いほど売却益は大きくなる可能性がある。

5. 投資にかかる基礎知識

インフレと預金



(出所)総務省、日本銀行

➤ 過去の実績をみると、必ずしも「預金金利がインフレに負ける」という状況ではなかった。

6. 本日のまとめ

- ☆ 給料をどう配分するかは、社員各自のライフプランが最も基本的な判断基準となる。
- ☆ その際の選択肢は、預貯金(財形貯蓄を含む)、NISA、DC、iDeCoなど多様である。
- ☆ DCに関しては、早期に始めて、家計全体の資金計画に合わせて拠出額を調整するのが合理的。
- ☆ DCにおける商品選択に当たっては、「リスク」と「実質収益」に関する基礎知識の習得が重要。

以上